

Financial Report 2012

財務レポート 平成 23 事業年度



宮崎大学 University of Miyazaki

ごあいさつ



法人化以降、毎年、大学法人の財務状況を財務諸表という形で公表することが義務づけられており、先般、文部科学大臣の承認が得られ、平成 23 事業年度の財務諸表を公表いたしました。幸いにも、全ての教職員の尽力により、健全な財政活動を遂行することができたことは喜ばしい限りです。

昨年度から、財務部の皆さんの発案により、宮崎大学の活動状況を財務面からも多くの方々に理解していただけるように、財務諸表を易しく、かつ解りやすく解説した「財務レポート」を別添でお届けすることといたしました。財務諸表解説のための虎の巻とも言えます。本財

務レポートにより、宮崎大学の日頃の取り組みを財務面からも十分にご理解いただけるものと確信するものです。

平成 23 年度は 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災からの復旧・復興から始まりました。死者 15,871 名、行方不明者 2,778 名が平成 24 年 10 月 10 日現在の警察庁発表資料です。我々が決して忘れることができない、重く、辛い一年でした。

平成 23 年度の運営費交付金は国の厳しい財政状況を反映して、基盤的経費に効率化係数 1.3% の減額が課せられたにもかかわらず、家畜防疫対策として教員 2 名の純増と特別教育研究経費による新規プロジェクトとして「高度な技術と指導性を有する家畜衛生・家畜臨床獣医師育成事業」、「International GAP (国際的適正農業規範) 対応の食材権利専門職業人の育成」、「完全非真空プロセスによる低コスト高効率薄膜化合物半導体太陽電池の開発」、「宮崎県全体をフィールドとする、がんコホート研究」、および「小中一貫教育支援プログラムの開発と実践」の計 5 事業が認められ、継続分と合わせると 10 事業が遂行されています。23 年 10 月には、口蹄疫、高病原性鳥インフルエンザの教訓から、宮崎大学産業動物防疫リサーチセンターを開設し、越境性家畜感染症の撲滅をめざす国際シンポジウムも 24 年 1 月に開催することができました。また、23 年度の補正予算において、大中動物実験施設の新規建設も認められ、現在建設が始まっているところです。医学部附属病院は再整備計画が順調に進行し、新外来診療棟に続いて、西病棟の改修工事が完了し、現在残る東病棟の改修工事が救命救急センター脇のヘリポート建設とともに急ピッチで進められています。

今回の財務レポートに是非お目通しいただき、本学の取り組みにご理解、ご支援をお願いするものです。

宮崎大学長 菅沼龍夫

宮崎大学の理念・目的

人類の英知の結晶としての学術・文化・技術に関する知的遺産の継承と発展、深奥な学理の探求を目指す。また、変動する時代及び社会の多様な要請に応え得る人材の育成を使命とする。更に、地域社会の学術・文化の発展と住民の福利に貢献する。特に、人類の福祉と繁栄に資する学際的な生命科学を創造するとともに、生命を育んできた地球環境の保全のための科学を志向する。

目標

宮崎大学は、「世界を視野に地域から始めよう」のスローガンのもと、変動する時代並びに多様な社会の要請に応え、人間性・社会性・国際性を備えた専門職業人を養成し、有為の人材を社会に送り出す。国際的に通用する研究活動を積極的に行い、その成果を大学の教育に反映させるとともに、地域をはじめ広く社会の発展に役立てる。人類の福祉と繁栄に資する学際的な生命科学を創造するとともに、生命を育んできた地球環境の保全のための科学を志向する。

【教育】

共通教育、専門教育及び大学院教育を通して、本学の教育目標に掲げる「人間性」、「社会性・国際性」、そして「専門性」を培う教育を実施し、その質の向上を図るとともに、多様な地域社会の要請に応えることのできる有為の人材を育成する。

【研究】

諸学の連携・融合による特色ある研究を通して、国際的に通用する研究活動を積極的に行い、地域から世界へ発信できる高度な学術研究を推進する。

【社会貢献】

宮崎県、県工業会、JA 宮崎経済連等との連携により、地域社会から信頼される高等教育機関として、教育・研究の成果を活用し、地域社会問題の解決に努めるとともに、広く生涯学習の機会を提供し、積極的に地域に貢献する。また、宮崎県や JICA 等との連携を強化し、国際社会に貢献する。

【医療】

宮崎県で唯一の特定機能病院として、機能を強化し、患者に分かりやすい診療体制や患者のアメニティーに配慮した病院再整備を行うとともに、地域社会から信頼される大学病院としての医療を実践する。

CONTENTS

平成 23 年度トピックス	1
貸借対照表	6
損益計算書	8
キャッシュ・フロー計算書	9
業務実施コスト計算書	10
決算報告書	11
貸借対照表の推移(6 年間)	12
損益計算書の推移(6 年間)	14
キャッシュ・フロー計算書の推移(6 年間) ..	16
業務実施コスト計算書の推移(6 年間) ..	17
財務諸表の体系	18
参考情報	19
財務指標	20
財務指標分析	26
キャンパスマップ	28



本レポートは、平成 24 年 9 月 26 日付けで文部科学大臣に承認されました財務諸表に基づいて作成しています。

財務諸表及び事業報告書につきましては、本学のホームページをご覧ください。

宮崎大学 トップ > 宮崎大学について > 法定公開情報 > 財務関係
<http://www.miyazaki-u.ac.jp/guide/legal/financial/index>



産業動物防疫リサーチセンターを設置



産業動物防疫リサーチセンターは、宮崎県で発生した口蹄疫と高病原性鳥インフルエンザの防疫対策を行った経験から、平成23年10月に世界水準の教育・研究体制の確立を目指して設置されました。

「防疫戦略部門」、「感染症研究・検査部門」、「国際連携・教育部門」、「畜産研究・支援部門」の4部門を置き、産業動物の重要な伝染病に対する疫学、国際防疫及び診断・予防法に関する先端的研究に取り組んでいます。

また、発生時の防疫措置の立案及び再発防止等の適切な対策を講じることのできる危機管理能力を有した人材を養成し、産業動物防疫に関する教育・研究の拠点として、国内外の畜産基盤の安定化に寄与していきます。



工学部の馬場教授が 文部科学大臣表彰科学技術賞を受賞



本学の特色ある研究の成果として、工学部物質環境化学科の馬場教授が取り組んでいる「生物構造体に学ぶ高性能分離材の創製とその応用に関する研究」が高く評価され、平成23年度文部科学大臣表彰科学技術賞(研究部門)を受賞しました。

科学技術賞は、我が国の社会・経済、国民生活の発展向上等における最近の科学技術上の成果を顕彰するとともに、その成果に対する功績が顕著な者、あるいはグループを表彰するもので、研究部門については、我が国の科学技術の発展等に寄与する可能性の高い独創的な研究または発明を行った個人またはグループの成果を対象とするものです。



農学部木花フィールドが「JGAP認証」を取得

昨年12月に農学部附属フィールド科学教育研究センター木花フィールド(農場)が大学としては日本で初めて「JGAP認証」を取得しました。

本学では昨年4月から、合計4カ年の文部科学省特別経費(高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実)の採択を受け、「International GAP(国際的適正農業規範)対応の食料管理専門職業人の養成」事業に取り組んでいます。

GAP (Good Agricultural Practice) とは農産物の安全性確保、環境負荷の低減、作業者の安全と福祉を目的として、農業生産活動の各工程の正確な実施、記録、点検及び評価を行う持続的な改善活動のことです。この事業では、農学部に入学者を、国際標準の GAP に則した、食の安全を管理できる専門知識や技術を持った人材として育成するために「GAP 認証を取得した附属農場」での学生実習を行う計画であり、その実現に向けて、「JGAP 認証」を取得したものです。



医学部附属病院 西病棟改修工事が完了

医学部附属病院西病棟の改修工事が完了し、平成 23 年 11 月から本格的な稼働を開始しました。

本院は、医療環境の高度化・多様化への対応、患者の医療環境改善及び教育・研究スペースの確保を方針として、平成 18 年度から7年計画で再整備を行っております。



今回、改修工事を完了した西病棟は、鉄骨鉄筋コンクリート造り7階建てで、患者アメニティーの向上、医療スタッフの業務環境改善、個室率の向上等を事業趣旨に改修が行われたもので、安全な医療環境の確保(建物の耐震性能向上)のほか、地球環境への配慮として省資源・省エネルギーを推進しており、LED 照明や高効率省エネタイプ空調、節水型便器など装備面でも充実が図られております。



工学部ものづくり教育実践センターが「ISO14001認証」を取得

工学部ものづくり教育実践センターが平成23年7月にISO14001(環境マネジメントシステム)の認証を取得しました。ものづくり教育実践センター環境方針の前文は以下のようになっています。

「宮崎大学は「世界を視野に地域から始めよう」のスローガンのもと、地域から地球規模に至る「環境問題」を重要な課題の一つとして認識し、環境配慮活動に取り組み、「持続可能な社会」の構築に対して大学としての

責務を果たすことを表明している。ものづくり教育実践センターは、このような宮崎大学の方針のもと、環境に配慮した教育研究支援活動、及び環境教育を推進する。これにより、有能な技術と見識を持った技術者を輩出することに貢献する。」



太陽エネルギープロジェクトを発足

宮崎県が進めるソーラーフロンティア構想に連携して、これまで推進してきた太陽光発電プロジェクトに加えて、宮崎大学、宮崎県、新潟大学、三鷹光器の連携協力により、新たに太陽熱プロジェクトを発足させました。本プロジェクトは日経グローバル誌(2011/12/5)の「大学の地域貢献度ランキング」でも高く評価されており、「太陽光・太陽熱エネルギープロジェクト」が同誌による「一押しプロジェクト」として紹介されました。



救命救急センターおよびドクターヘリコプターの離着陸場完成

平成24年4月の救命救急センター稼働及びドクターヘリコプター導入に向け、集中治療室に匹敵する医療機器等を備えた病床20床、手術可能な救命処置室やCT・レントゲン室、ドクターヘリコプターの離着陸場を整備しました。医師14人、看護師48人体制とし、特定機能病院としての機能を強化しました。



清花アテナ男女参画推進室を設置

男女共同参画を推進するため「清花アテナ男女共同参画推進室」を平成 24 年 10 月 1 日に設置しました。

同室は、男女共同参画の推進に関する具体的事業を企画・立案・実施することにより、多彩な人材がその能力を発揮できる環境を整え、本学の教育・研究の質をより一層向上させることを目的としています。

本学は、平成 20 年度から 3 年間、文部科学省科学技術振興調整費による女性研究者支援モデル育成事業「逆風を順風に 宮崎大学女性研究者育成モデル」として、女性教員の増員や子育て・介護に関する相談体制の整備などを進めてきましたが、今回の同室の設置により、男女共同参画に関する幅広い取組が期待されています。



地域住民との交流イベント 「宮大の日」を開催

平成 15 年 10 月 1 日に旧宮崎大学と宮崎医科大学が統合したことを記念して、平成 23 年 10 月 1 日に地域住民との交流イベント「宮大の日」を清武町文化会館等で行いました。このイベントは、本学の教育研究に関する取組や学生サークル活動等の紹介を通して、地域住民に大学をより身近に感じていただくことを目的としたもので、今回初めての開催となりました。



第1回宮崎大学 ホームカミングデイを開催

平成 23 年 11 月 19 日に「第1回宮崎大学ホームカミングデイ」を開催し、100 名を超える卒業生が出席しました。ホームカミングデイは、卒業生が「母校宮崎大学」に集い、母校の近況に触れ、懐かしい恩師や学友との交流・親睦を深め、相互の発展と連携につなげていくために、本学と本学同窓会連合会の共催で初めて開催しました。

また、ホームカミングデイに併せて、「宮崎大学名誉教授懇談会」を実施しました。





宮崎大学創立330記念事業の実施に向けて準備を行っています

教育文化学部、農学部、工学部および医学部は、平成 26 年(2014 年)には、前身である宮崎県尋常師範学校が明治 17 年(1884 年)に設立されて 130 年、宮崎高等農林学校が大正 13 年(1924 年)に設立されて 90 年、宮崎県高等工業学校が昭和 19 年(1944 年)に設立されて 70 年、宮崎医科大学が昭和 49 年(1974 年)に設置されて 40 年の歴史的節目を迎えます。

また、平成 25 年(2013 年)は旧宮崎大学と宮崎医科大学とが統合して 10 周年にあたります。

宮崎大学の今後益々の発展を祈念して、4 学部の歴史的な節目である平成 26 年までの期間に宮崎大学創立 330(教育文化学部 130 年・農学部 90 年・工学部 70 年・医学部 40 年)記念事業を実施いたします。

その一環として、平成 25 年に下記のとおり記念事業を実施いたしますので、皆様のご支援、ご協力のほどよろしくお願いいたします。

○記念式典

記念事業の一環として、記念式典を挙行政します。

○記念講演会

国内外から著名な先生をお呼びして、講演会を行います。

○記念誌

統合後 10 年のあゆみを記録した記念誌等を発行します。

○記念施設

宮崎大学のシンボルとなる複合施設を建設します。

記念施設のイメージ図



貸借対照表（資産）

本学では、医療サービスの充実や高度な医療に対応するため、平成 18 年度から附属病院の再開発整備に着手しており、その事業等に係る平成23年度末の建設仮勘定は 35.4 億円となります。

その他平成23年度に取得した主な固定資産としては、建物・構築物として、エレベータ改修工事 1.8 億円及び格納庫新営工事 0.8 億円等、機械装置・工具器具備品として、生体情報システム 2.3 億円、宮大キャンパス情報システム 1.9 億円及び医事システム 1.4 億円等が上げられますが、附属病院再開発整備に伴う除却や償却資産の減価償却（減価償却累計額の増）により、大学全体の固定資産総額は前年度と比較して 2.1 億円の増となっております。

【貸借対照表】

（単位：百万円）

科目	平成22年度 (平成23年3月31日現在)	平成23年度 (平成24年3月31日現在)	差引額 (H23－H22)
資産の部			
固定資産	63,197	63,409	212
1.有形固定資産	61,530	63,179	1,649
土地	28,986	28,986	0
減損損失累計額	△ 101	△ 101	0
建物	28,652	28,701	49
減価償却累計額	△ 7,140	△ 8,167	△ 1,027
減損損失累計額	△ 22	△ 22	0
構築物	1,894	2,068	174
減価償却累計額	△ 712	△ 831	△ 119
減損損失累計額	△ 1	△ 1	0
機械装置	26	26	0
減価償却累計額	△ 1	△ 3	△ 2
工具、器具及び備品	15,739	15,534	△ 205
減価償却累計額	△ 9,754	△ 8,921	833
図書	2,234	2,248	14
減価償却累計額	△ 3	△ 4	△ 1
美術品・收藏品	99	99	0
船舶・車両運搬具	84	86	2
減価償却累計額	△ 61	△ 65	△ 4
建設仮勘定	1,611	3,546	1,935
2.無形固定資産	254	228	△ 26
3.投資その他の資産	1,412	2	△ 1,410
流動資産	9,296	13,443	4,147
現金及び預金	5,779	7,915	2,136
未収入金	3,028	4,229	1,201
たな卸資産	47	45	△ 2
医薬品及び診療材料	436	444	8
その他流動資産	5	808	803
資産合計	72,493	76,853	4,360

基礎臨床研究棟等エレベータ改修工事(105 百万円)及び(農)実験研究棟(北)等エレベータ改修工事(77 百万円)等。

減価償却による減価償却累計額等の増によりマイナスとなっています。

生体情報モニタリングシステム(233 百万円)、宮崎大学キャンパス情報システム(199 百万円)等による増、総合医療情報システム(1,805 百万円)及び総合情報処理センター・電子機器システム(312 百万円)等の除却による減。

建物等については、竣工までの間、建設仮勘定として計上します。

1 年以内期限到来定期預金(H24.4 満期)の振替(600 百万円)、1 年以内期限到来定期預金(H24.6 月)(1,800 百万円)等。

貸借対照表（負債・純資産）

附属病院再開発整備等に伴う借入金が 11 億円、長期未払金が 1.8 億円の増等となっており、返済により国立大学財務・経営センター債務負担金が 5.2 億円の減等もありますが、固定負債の部全体では前年度と比較して 27.5 億円の増となっております。

純資産については、損益外減価償却累計額等が増加したことにより、資本剰余金が 9.1 億円となっております。

【貸借対照表】

（単位：百万円）

科目	平成22年度 (平成23年3月31日現在)	平成23年度 (平成24年3月31日現在)	差引額 (H23－H22)
負債の部			
固定負債	18,673	21,431	2,758
資産見返負債	5,352	6,715	1,363
長期借入金	13,063	14,190	1,127
長期未払金	220	408	188
資産除去債務	34	40	6
引当金その他	2	76	74
流動負債	6,340	8,415	2,075
運営費交付金債務	394	231	△ 163
寄附金債務等	2,020	2,316	296
短期借入金	828	921	93
未払金	2,989	4,800	1,811
賞与引当金	1	8	7
その他流動負債	105	137	32
負債合計	25,014	29,847	4,833
純資産の部			
資本金(政府出資金)	41,485	41,485	0
資本剰余金	708	△ 209	△ 917
資本剰余金	7,096	7,116	20
損益外減価償却累計額	△ 6,259	△ 7,197	△ 938
損益外減損損失累計額	△ 124	△ 124	0
損益外利息費用累計額	△ 3	△ 3	0
利益剰余金	5,285	5,730	445
目的積立金	0	1,716	1,716
積立金	0	-	0
前中期目標期間繰越積立金	3,569	3,569	0
当期末処分利益	1,716	445	△ 1,271
(うち当期総利益)	1,716	445	△ 1,271
純資産合計	47,479	47,005	△ 474
負債純資産合計	72,493	76,853	4,360

資産購入時に負債項目として表示し、減価償却相当分を収益勘定に振り替えます。

附属病院整備に当てるために借り入れた借入金です。(1年を超えて返済する分)

退職者増加(退職給付 356 百万円)等による減。

年度内に支払っていない退職金及び附属病院改修工事完了分等。

施設費または目的積立金で建設・購入した資産に対する貸方勘定科目です。

承認を受けた平成22年度の目的積立金です。

損益計算書

経常費用は 17 億円増の 307 億円となっております。

増加要因としては、診療用消耗機材等の購入増等により診療経費が 6 億円増の 103 億円、退職者の増及び救命救急センター開設に伴い人件費が 11 億円増の 158 億円となったことが挙げられます。

経常収益は 6 億円増の 313 億円となっております。

増加要因としては、補助金等収益が 3 億円増の 8 億円となったことが挙げられます。

【損益計算書】

(単位:百万円)

科目	平成22年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	平成23年度 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)	差引額 (H23-H22)
経常費用	29,001	30,765	1,764
業務費用	28,148	29,849	1,701
教育経費	1,238	1,274	36
研究経費	1,324	1,401	77
診療経費	9,731	10,322	591
教育研究支援経費	448	438	△ 10
受託研究費	588	467	△ 121
受託事業費	144	144	0
役員人件費	91	145	54
教員人件費	6,853	7,372	519
職員人件費	7,726	8,282	556
一般管理費	574	640	66
財務費用	277	276	△ 1
経常収益	30,689	31,346	657
運営費交付金収益	9,237	10,118	881
授業料収益	2,940	2,369	△ 571
入学料収益	395	394	△ 1
検定料収益	117	119	2
附属病院収益	15,102	15,118	16
受託研究等収益	599	480	△ 119
受託事業等収益	147	142	△ 5
寄附金収益	395	408	13
補助金等収益	572	881	309
施設費収益	42	20	△ 22
財務収益	7	9	2
雑益	387	489	102
資産見返負債戻入	744	795	51
経常利益	1,688	580	△ 1,108
臨時損失	304	142	△ 162
臨時利益	0	7	7
当期純利益	1,383	445	△ 938
目的積立金取崩額 (前中期目標期間繰越積立金取崩額)	332	—	△ 332
当期総利益	1,716	445	△ 1,271

教育・研究・診療等
様々な活動に要す
る経費や人件費等
です。また減価償却
相当額も含まれま
す。

退職者の増及び救
命救急センター開設
に伴う人員の増。

退職者増加(退職給
付 356 百万円)等
による収益化額の増。

固定資産取得分を
授業料収益から資
産見返負債に計上
したことによる減。

減価償却費(費用)
と見合うよう資産
見返運営費交付金
等を収益へ振り替
えることにより、
損益が均衡しま
す。

目的積立金の未執
行によるものです。

キャッシュ・フロー計算書

業務活動・投資活動・財務活動のキャッシュ・フローを表しておりますが、本学のキャッシュ・フローは業務活動によってキャッシュを確保し、投資活動(固定資産取得や資金運用)と財務活動(借入金による病院再整備工事)を行っていることが読み取れます。

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

科目	平成22年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	平成23年度 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)	増 減 (H23－H22)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	3,646	4,225	579
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 10,667	△ 10,987	△ 320
人件費支出	△ 15,197	△ 15,277	△ 80
その他の業務支出	△ 594	△ 565	29
運営費交付金収入	10,043	10,295	252
学生納付金収入	3,268	3,232	△ 36
附属病院収入	14,917	15,119	202
受託研究等収入	650	656	6
補助金等収入	928	732	△ 196
寄附金収入	610	515	△ 95
その他の業務収入	375	545	170
預り金の増加(減少)	108	△ 41	△ 149
国庫納付金の支払額	△ 797	-	797
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,780	△ 4,515	2,265
有価証券の取得による支出	△ 814	-	814
有形固定資産及び無形固定資産の取得 による支出	△ 4,838	△ 3,557	1,281
定期預金の預入による支出	△ 1,200	△ 1,800	△ 600
定期預金等の払戻による収入	-	600	600
施設費による収入	64	230	166
利息及び配当金の受取額	7	11	4
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 39	627	666
長期借入れによる収入	1,562	2,048	486
長期借入金の返済による支出	△ 208	△ 272	△ 64
リース債務の返済による支出	△ 552	△ 314	238
国立大学財務・経営センター債務負担金 の返済による支出	△ 559	△ 556	3
利息の支払額	△ 281	△ 277	4
IV 資金に係る換算差額	0	0	0
V 資金増加額(又は減少額)	△ 3,174	336	3,510
VI 資金期首残高	8,353	5,179	△ 3,174
VII 資金期末残高	5,179	5,515	336

通常の業務の実施にかかる資金の状態を表します。

＜プラスの場合＞業務活動から十分な資金を稼ぐ能力が備わっている。

＜マイナスの場合＞本業の業務不振であり、不良債権や滞留在庫がないかを分析する必要があります。

将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表します。

＜プラスの場合＞投資を抑制し、売却収入を得ている。

＜マイナスの場合＞将来のために投資を拡大している。

業務活動と投資活動を維持するために、資金が調達及び返済された過程を表します。

＜プラスの場合＞借入等による資金調達が、返済を上回っている。負債、利益負担が増えている。

＜マイナスの場合＞資金の返済が調達を上回っており、負債の縮小を実現している。

キャッシュ・フロー計算書の循環分析

キャッシュ・フローの循環は、キャッシュ・フローがプラスかマイナスであるかによってパターンが分かれていますが、主に下記の表のパターンがあります。

業務	投資	財務	財務状態
+	-	-	本業で獲得した資金を、投資や借入金返済に充当している。
+	-	+	本業で資金を獲得する一方、借入金により設備投資を行っている。
-	+	+	本業で資金不足のため、借入により賄い、投資も抑制している。
-	-	+	本業で資金不足に加え、借入による投資を行っている。

← 本学

本学の当てはまる財務状態は、分析上健全なキャッシュ・フロー状態とされております。

国立大学法人等業務実施コスト計算書

附属病院収益の増加等自己収入の確保に努めていますが、退職者の大幅な増及び救命救急センター開設に伴う職員人件費の増により業務費用が増加したことにより、前年度より16億円増加しています。

【国立大学法人等業務実施コスト計算書】

(単位:百万円)

科目	平成22年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	平成23年度 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)	増 減 (H23－H22)
I 業務費用	9,259	11,519	2,260
(1) 損益計算書上の費用	29,305	30,908	1,603
業務費	28,148	29,849	1,701
一般管理費	574	640	66
財務費用	277	276	△ 1
臨時損失	304	142	△ 162
(2) (控除) 自己収入等	△ 20,046	△ 19,389	657
授業料収益	△ 2,940	△ 2,369	571
入学金収益	△ 395	△ 394	1
検定料収益	△ 117	△ 119	△ 2
附属病院収益	△ 15,102	△ 15,118	△ 16
受託研究等収益	△ 599	△ 480	119
受託事業等収益	△ 147	△ 142	5
寄附金収益	△ 395	△ 408	△ 13
財務収益	△ 7	△ 9	△ 2
雑益	△ 249	△ 240	9
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	—	△ 8	△ 8
資産見返寄附金戻入	△ 91	△ 94	△ 3
臨時利益	—	△ 3	△ 3
II 損益外減価償却等相当額	982	950	△ 32
III 損益外減損損失累計額	83	—	△ 83
IV 損益外利息費用累計額	3	0	△ 3
V 損益外除売却差額相当額	0	4	4
VI 引当外賞与増加見積額	△ 9	74	83
VII 引当外退職給付増加見積額	243	△ 262	△ 505
VIII 機会費用	504	389	△ 115
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	7	6	△ 1
政府出資等の機会費用	497	383	△ 114
IX (控除) 国庫納付額	—	—	—
X 国立大学法人等業務実施コスト	11,067	12,676	1,609

損益計算書上の全ての費用から、税金を財源としない収益(自己収入等)を差し引いたものです。

損益計算書に含まれない国民の皆様が負担する増加額を表しています。

国等の資産を、国立大学法人が無償・軽減されて使用しているコストを算出しています。

国民の皆様の税金による負担額は約126億円となっており、一人あたりの負担額はおよそ100円となります。

※国民一人あたりの負担額＝業務実施コスト 12,676 百万円／総人口 127,575 千人
(総務省統計局 人口推計 平成24年3月1日確定値(総人口))。

決算報告書

国立大学法人は原則として企業会計、いわゆる発生主義によって会計処理を行い財務諸表を作成し開示しています。しかしながら運営資金の大部分が運営費交付金など国からの財源措置で賄われているため、予算区分による管理も必要になります。これにより作成した書類が決算報告書です。

決算報告書における「収入－支出」は、当該事業年度の収入と支出から算出されただけの数字であり、そのまま利益または損失とはなりません。

【決算報告書】

(単位:百万円)

区 分	平成22年度		平成23年度			備考
	予算額	決算額	予算額	決算額	差額 (決算－予算)	
収入						
運営費交付金	10,043	10,043	10,681	10,689	7	
施設整備費補助金	12	7	173	173	0	
厚生労働省交付金	281	306	460	297	△162	(注1)
補助金等収入	387	743	1,930	1,669	△260	(注2)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	53	57	57	57	0	
自己収入						
授業料、入学金及び検定料収入	3,262	3,268	3,268	3,232	△35	
附属病院収入	13,416	14,917	14,013	15,119	1,105	(注3)
雑収入	272	388	320	475	155	(注4)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,154	1,373	1,232	1,165	△66	
長期借入金	1,877	1,562	3,434	2,048	△1,386	(注5)
前中期目標期間繰越積立金取崩	-	490	-	-	0	
計	30,762	33,158	35,572	34,928	△643	
支出						
業務費						(注6)
教育研究経費	11,938	10,300	11,828	11,381	△447	
診療経費	14,022	15,040	15,357	16,026	669	
施設整備費	2,224	1,933	4,125	2,426	△1,698	(注7)
補助金等	387	743	1,930	1,669	△260	(注8)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,154	1,136	1,232	1,020	△212	(注9)
長期借入金償還金	1,034	1,032	1,097	1,092	△5	
計	30,762	30,185	35,572	33,617	△1,954	
収入－支出	-	2,972	-	1,311	1,311	

○予算と決算の差異について

- (注1) 厚生労働省交付金については、中央診療部等改修事業の工期が平成25年3月末までに延長となったため、予算額に比して決算額が162百万円少額となっています。
- (注2) 補助金等収入については、各種補助金の受入額の減により、予算額に比して決算額が260百万円少額となっています。
- (注3) 附属病院収入については、東病棟改修による休止病棟の取り止めや外来患者数の増等により、予算額に比して決算額が1,105百万円多額となっています。
- (注4) 雑収入については、教員免許状更新講習事業及び科研費間接経費受入増等により、予算額に比して決算額が155百万円多額となっています。
- (注5) 長期借入金収入については、中央診療部等改修事業の工期延長及び東病棟等改修事業における落札率低下に伴い、予算額に比して決算額が1,386百万円少額となっています。
- (注6) 業務費については、経費の節減、複数年にわたる事業において業務達成基準を適用し支出を次年度に繰り延べたこと等により、教育研究経費が予算額に比して447百万円少額となった一方、病院再整備に伴う医療設備更新による備品費の増、附属病院における業務改善及び体制強化のための教職員の増員による人件費の増、(注3)に示した理由等により、診療経費が予算額に比して669百万円多額となっています。
- (注7) 施設整備費については、(注1)及び(注5)に示した理由等により、予算額に比して決算額が1,698百万円少額となっています。
- (注8) 補助金等については、(注2)に示した理由等により、予算額に比して決算額が260百万円少額となっています。
- (注9) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、受託研究等の受入減及び寄附金の支出減等により、予算額に比して決算額が212百万円少額となっています。

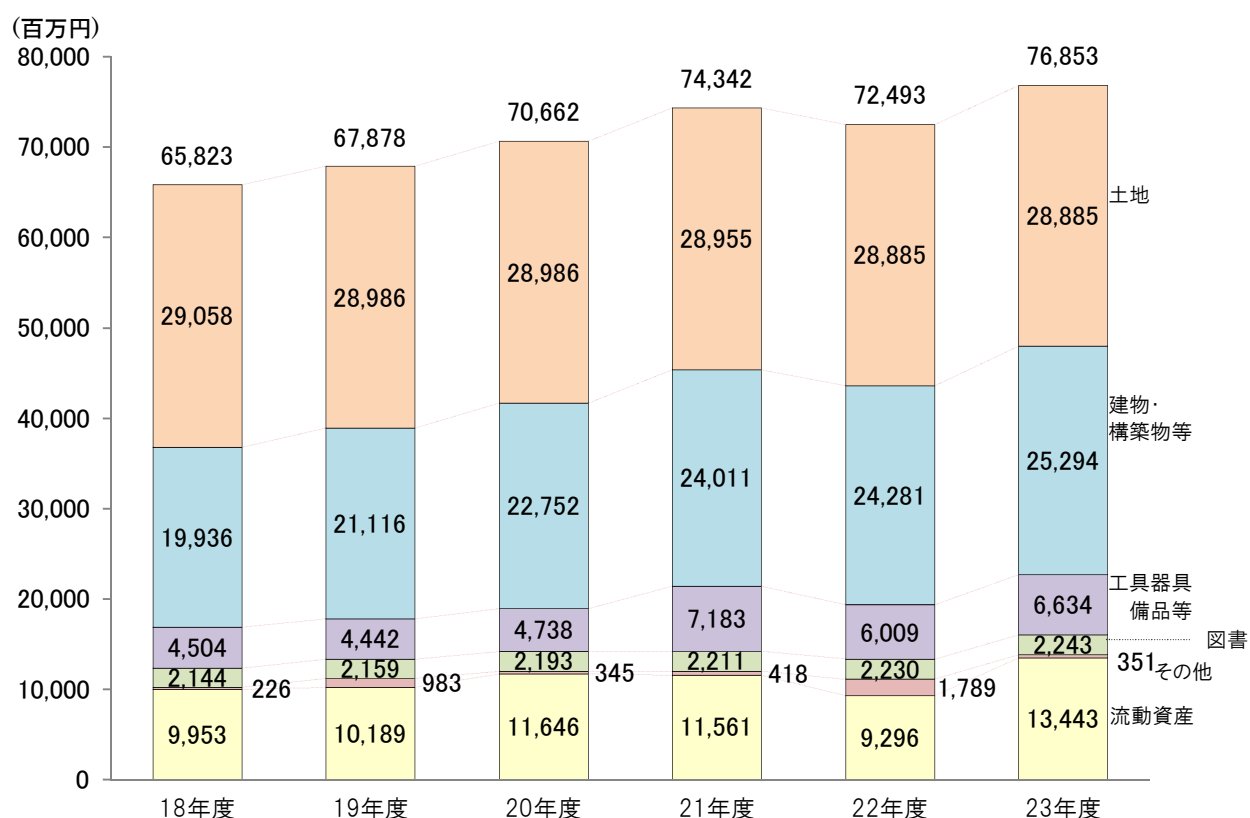
貸借対照表の推移(6年間)

資産

資産とは、大学が保有している財産や権利を表しており、教育、研究や診療等をはじめとした、大学の活動の基盤となるものであります。

平成 23 年度末における資産は 768 億円となっており、そのうち 634 億円(83%)が土地、建物・構築物、工具器具備品(研究機器、診療機器等)および図書等の固定資産で構成されており、134 億円(17%)が現預金、未収金および在庫品等の流動資産となっております。

病院再整備工事や教育の充実を図るための積極的な設備投資等により、6 年間で固定資産は75億円増加をしております。



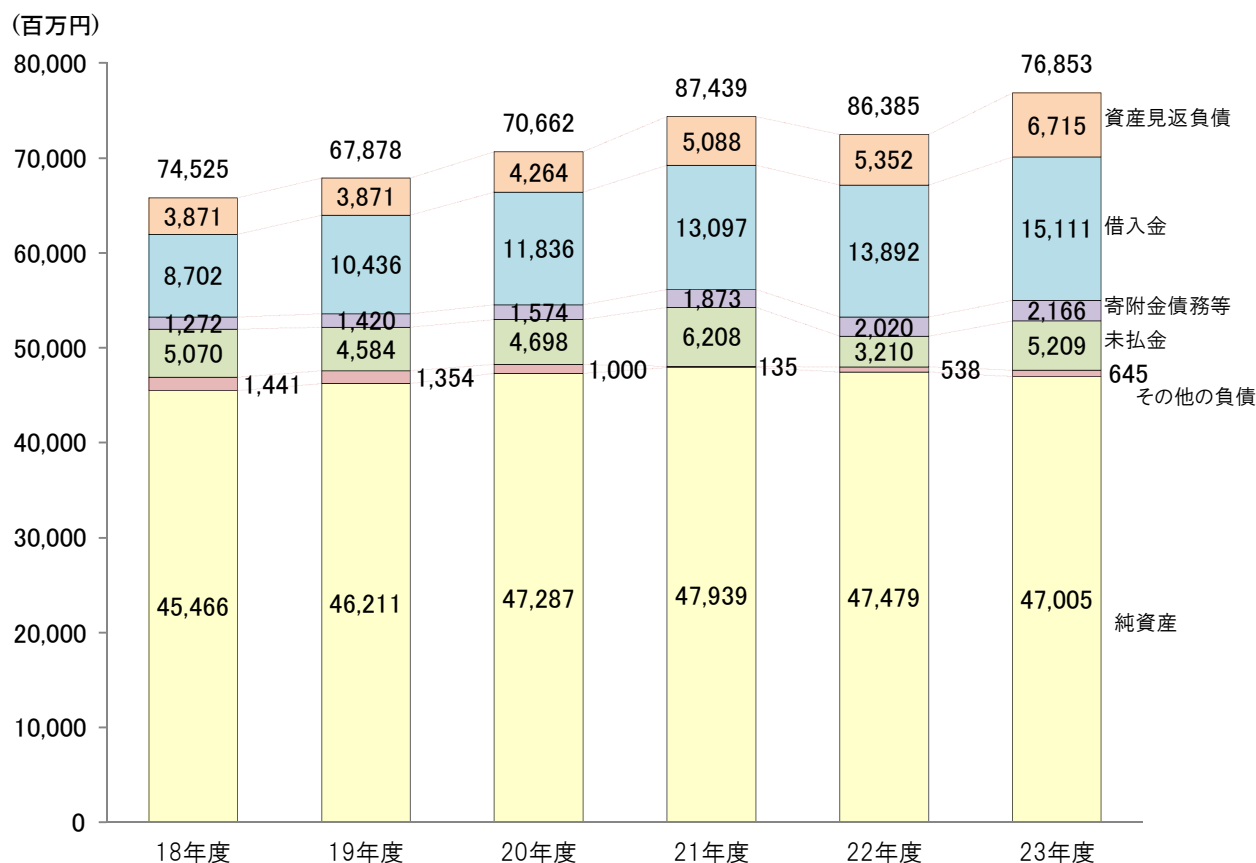
構成	H22	H23	増減	特記事項
土地	28,885	28,885	0	
建物・構築物等	24,281	25,294	1,013	東病棟等改修工事(1,031 百万円)、中央診療部・西病棟等改修工事(806 百万円)、基礎臨床研究棟等エレベータ改修工事(105 百万円)等
工具器具備品等	6,009	6,634	625	生体情報モニタリングシステム(233 百万円)、宮崎大学キャンパス情報システム(199 百万円)及び医事システム(147 百万円)等
図書	2,230	2,243	13	購入による増
その他の固定資産	1,789	351	△1,438	有価証券を流動資産へ振替えたことによる減 等
流動資産	9,296	13,443	4,147	有価証券 3,200 百万円 等

貸借対照表の推移(6年間)

負債・純資産

負債とは、一般的には支払いや返済の義務を表しますが、この他にも国立大学法人特有の会計処理として、運営費交付金や寄附金等を受け入れる際は収益ではなく負債として計上しております。平成 23 年度は附属病院再開発整備等に伴う借入金や退職金、工事等による未払金の増加により前年度と比較して 48 億円増加しております。

純資産とは、国からの出資額及びその増加分を表しております。資本剰余金は積極的な施設・設備投資に伴う減価償却費により 9 億円減少しております。また、経費節減等の経営努力により、4 億円の利益剰余金が発生しています。



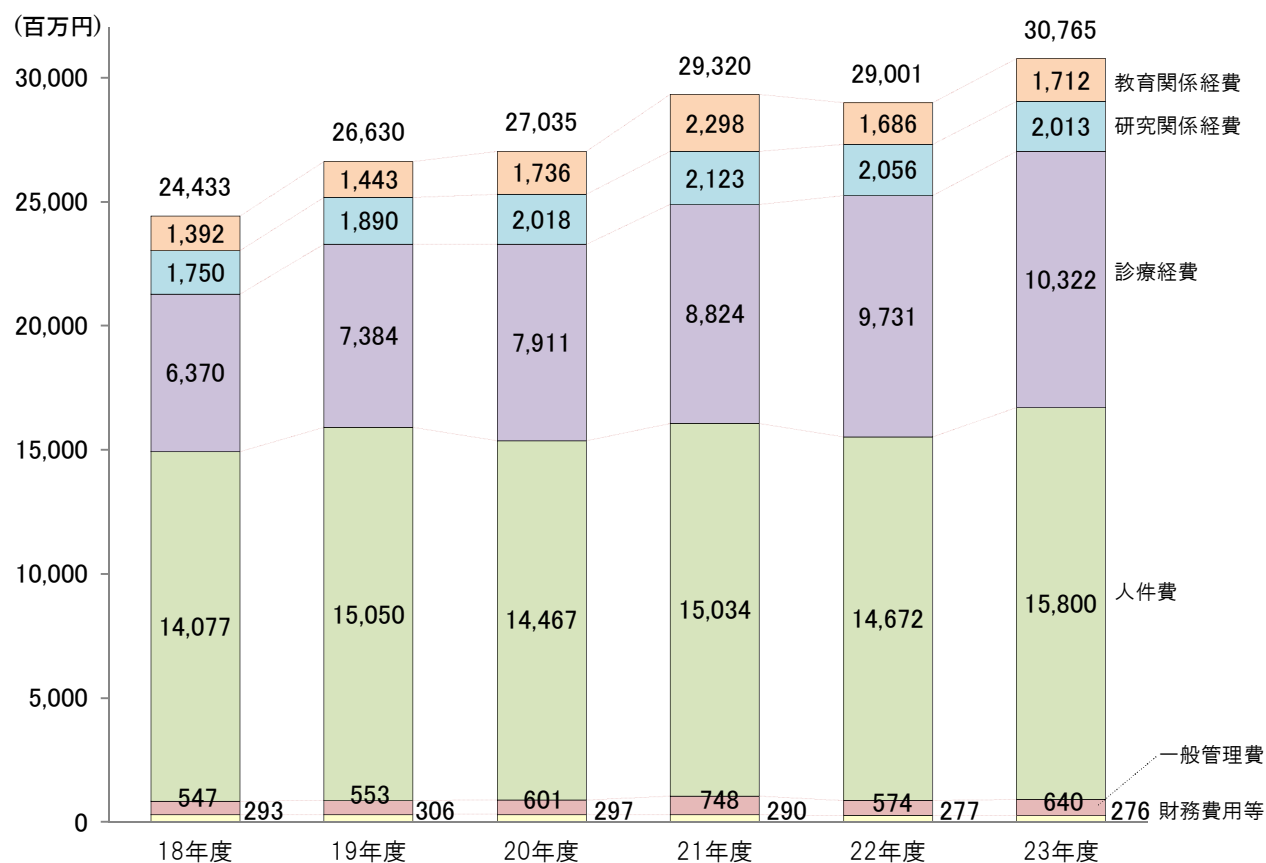
構成		H22	H23	増減	特記事項
資産見返負債		5,352	6,715	1,363	附属病院改修工事等による増
借入金		13,892	15,111	1,219	附属病院改修工事に伴う借入金の増
寄附金債務等		2,020	2,166	146	寄附金の増
未払金		3,210	5,209	1,999	退職金及び附属病院改修等による増
その他の負債		538	645	107	退職給付引当金計上対象者の増
純 資 産	利益剰余金	5,285	5,730	445	経営努力等による増
	資本剰余金	709	△210	△919	積極的な施設・設備投資に伴う減価償却費の増加 財源(施設費、目的積立金)
	資本金	41,485	41,485	0	

損益計算書の推移(6年間)

経常費用

物品の購入、委託費の支払い等の物件費及び人件費であり、当該年度の減価償却費もこちらに計上されます。

人件費は、人件費推計に基づく削減計画等により削減に努めていますが、平成23年度については退職金の増加(対前年比)による退職給付費用の増および救命救急センター開設に伴う非常勤職員人件費の増等により増加しております。



構成		H22	H23	増減	特記事項
教育	教育経費	1,238	1,274	36	消耗品費(12 百万円)、資料費(6 百万円)、及び保守費(10 百万円)等の増
	教育研究支援経費	448	438	△10	総合情報処理センター電子計算機システムリース(13 百万円)終了等による減
研究	研究経費	1,324	1,401	77	修繕費(9 百万円)、備品費(4 百万円)、消耗品費(3 百万円)及び旅費(48 百万円)等の増
	受託研究・受託事業費	732	612	△120	受入額の減
診療経費		9,731	10,322	591	附属病院収益増加に伴う診療材料等の増
人件費		14,672	15,800	1,128	退職者の増及び救命救急センター開設に伴う人件費の増
一般管理費		574	640	66	修繕費(27 百万円)、設備等保守費(16 百万円)等の増
財務費用等		277	276	△1	借入金の支払利息

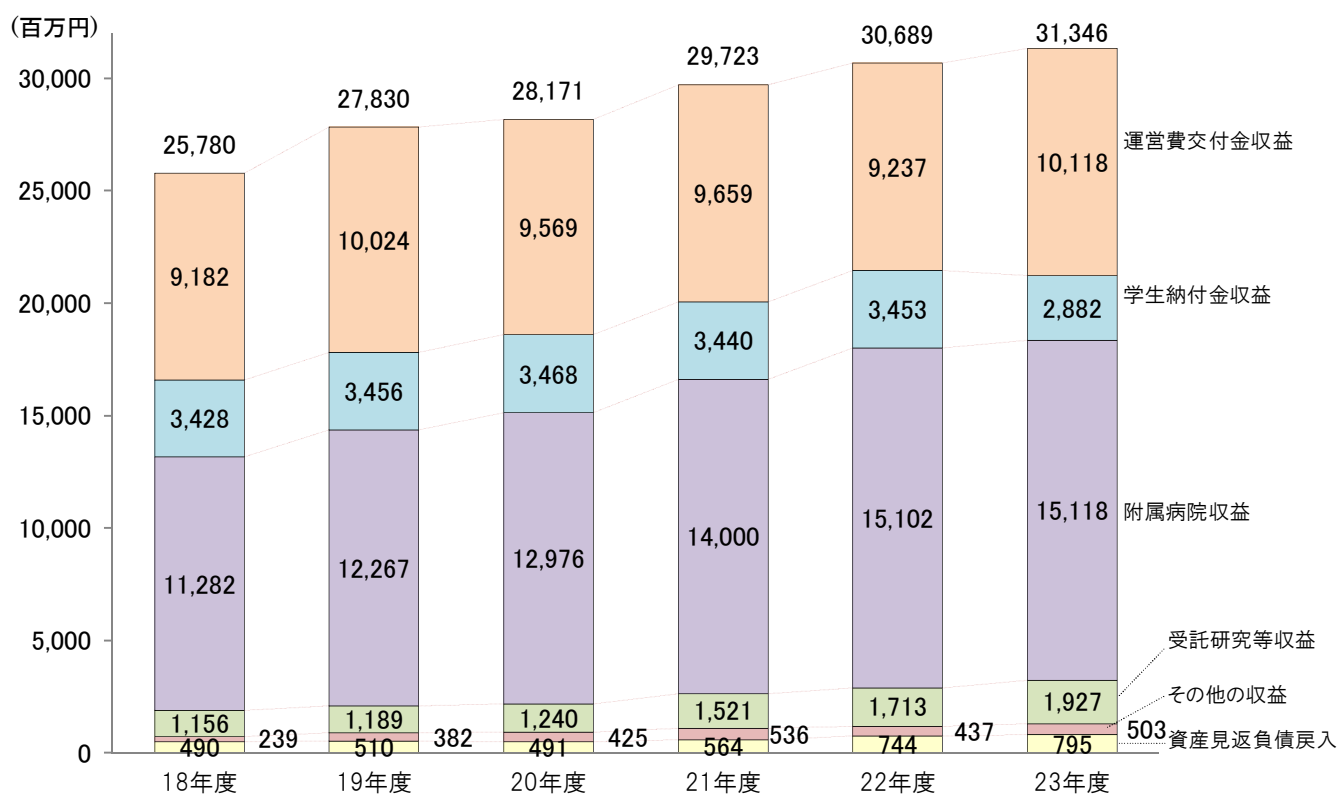
損益計算書の推移(6年間)

経常収益

大学を運営する財源となるもので、運営費交付金収益等の国費、授業料や附属病院収入等の自己収入、受託研究収益等の外部資金から構成されます。

事業遂行の裏付けとなる経常収益の構成比率としては、国費が全体の 35%、学生納付金や附属病院収益等の自己収入が 59%、外部資金が 3% 及び減価償却見合いの資産見返負債戻入が 3% となっております。

運営費交付金収益は、平成 23 年度については退職者増加により増えておりますが、交付額減少の影響もあり、年々減少傾向にあります。附属病院収益については、病院の経営努力により年々増加しており、平成 18 年度と比較し 38 億円の増となっております。

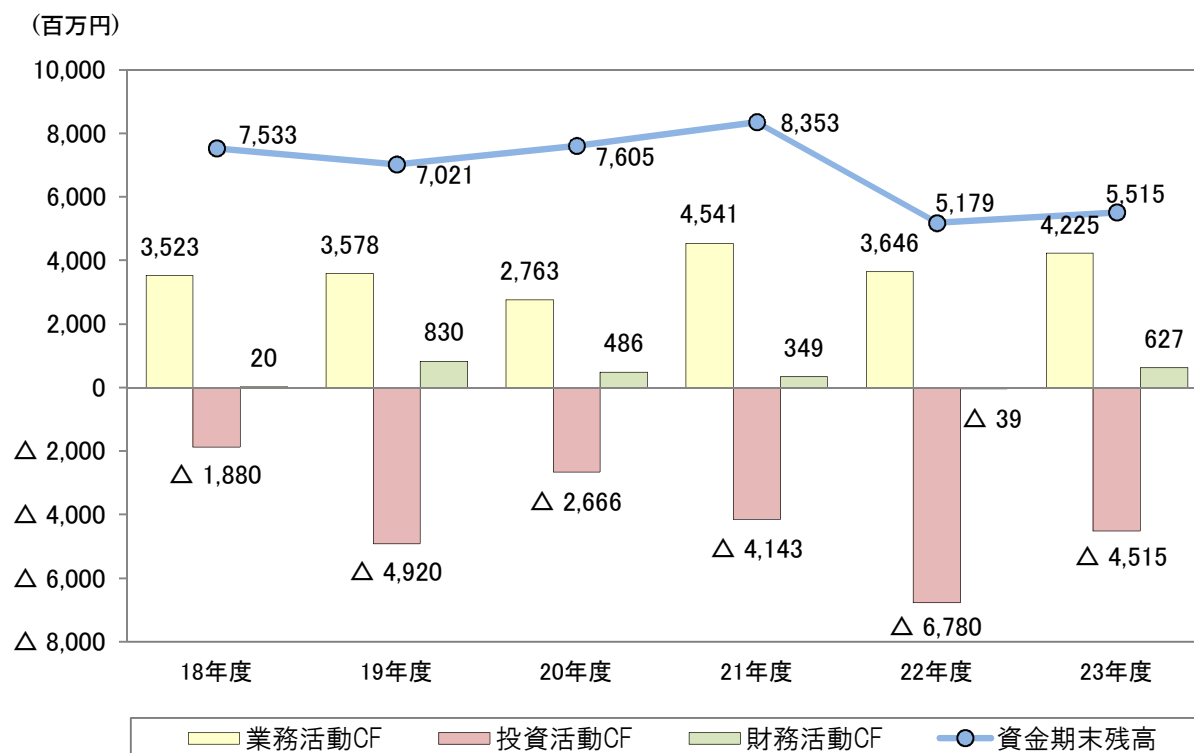


構成	H22	H23	増減	特記事項
運営費交付金収益	9,237	10,118	881	退職者増加による増
学生納付金収益	3,453	2,882	△571	資産見返負債への計上(553 百万円)による減
附属病院収益	15,102	15,118	16	経営努力による増
受託研究等収益	1,713	1,927	214	補助金増加による費用計上額の増
その他の収益	437	503	66	科学研究費補助金間接経費等による増
資産見返負債戻入	744	795	51	補助金により購入した固定資産に係る減価償却費に対応する戻入額(収益)の増

キャッシュ・フロー計算書の推移(6年間)

国立大学の一会計期間におけるキャッシュ・フロー(資金収支)の状況を示したものです。
損益計算書には現れない固定資産取得や借入・借入返済等を含めて、「現金」の受払いの全てを表示しています。

6年間のキャッシュ・フローは、教育・研究・診療活動による収入 222 億円、建物・設備への支出 219 億円、借入金返済 22 億円となっております。



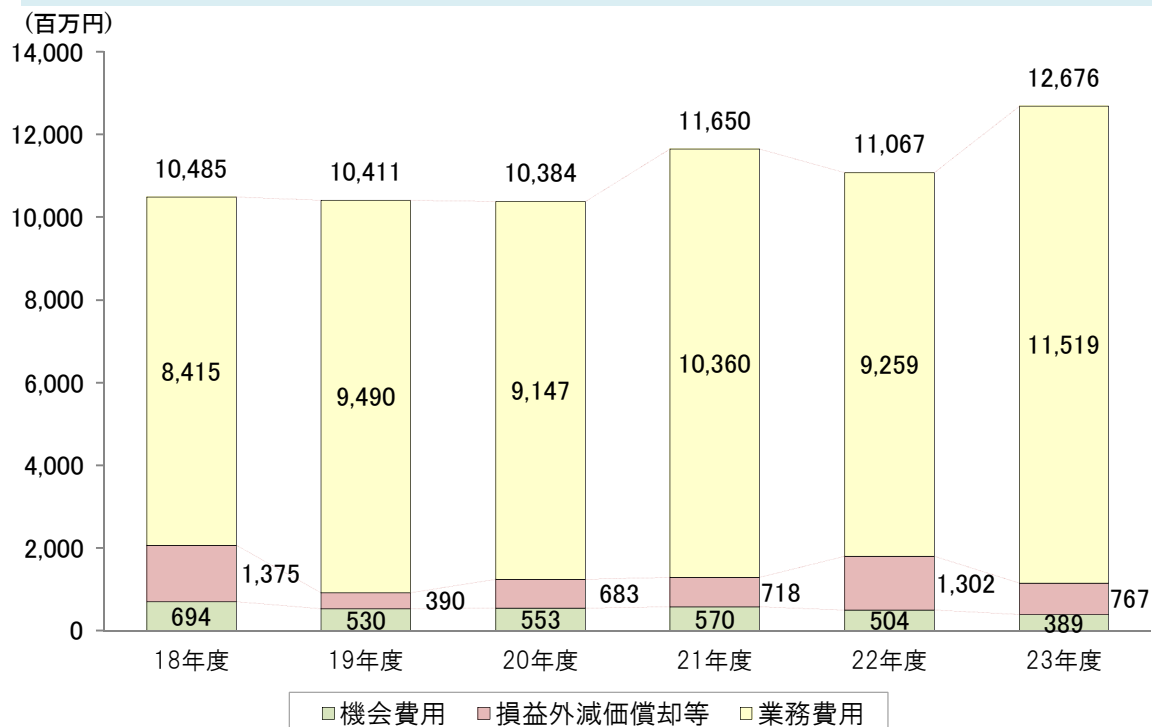
表示区分	説 明	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
業務活動による CF	通常の業務活動(投資・財務活動以外)	3,523	3,578	2,763	4,541	3,646	4,225
	(収入)運営費交付金、自己収入、外部資金等	25,958	27,423	27,614	30,304	30,908	31,056
	(支出)人件費、原材料・商品・サービス購入	△22,435	△23,845	△24,850	△25,763	△27,261	△26,830
投資活動による CF	資産の取得及び売却等の取引	△1,880	△4,920	△2,666	△4,143	△6,780	△4,515
	固定資産の取得および売却の取引	△2,030	△3,737	△2,681	△5,354	△4,774	△3,326
	(収入)施設費収入、資産売却収入	229	473	982	275	64	231
	(支出)建物・設備の取得、除却	△2,259	△4,210	△3,663	△5,629	△4,838	△3,557
	投資資産の取得および売却の取引	150	△1,184	15	1,211	△2,007	△1,189
	(収入)定期預金払戻、有価証券償還	150	507	1,122	2,414	7	611
	(支出)定期預金・有価証券取得	0	△1,691	△1,107	△1,203	△2,014	△1,800
財務活動による CF	資金の調達および返済の取引	20	830	486	349	△39	627
	(収入)長期借入による収入	1,547	2,513	2,183	2,040	1,562	2,048
	(支出)借入金返済、利息支払、ファインランス債務返済	△1,526	△1,683	△1,697	△1,690	△1,601	△1,420

期首残高	前期末における現預金残高	5,869	7,533	7,021	7,605	8,353	5,179
資金増減	当期中における現預金の増減額	1,664	△511	583	747	△3,174	336
期末残高	当期末における現預金残高	7,533	7,021	7,605	8,353	5,179	5,515

国立大学法人等業務実施コスト計算書の推移(6年間)

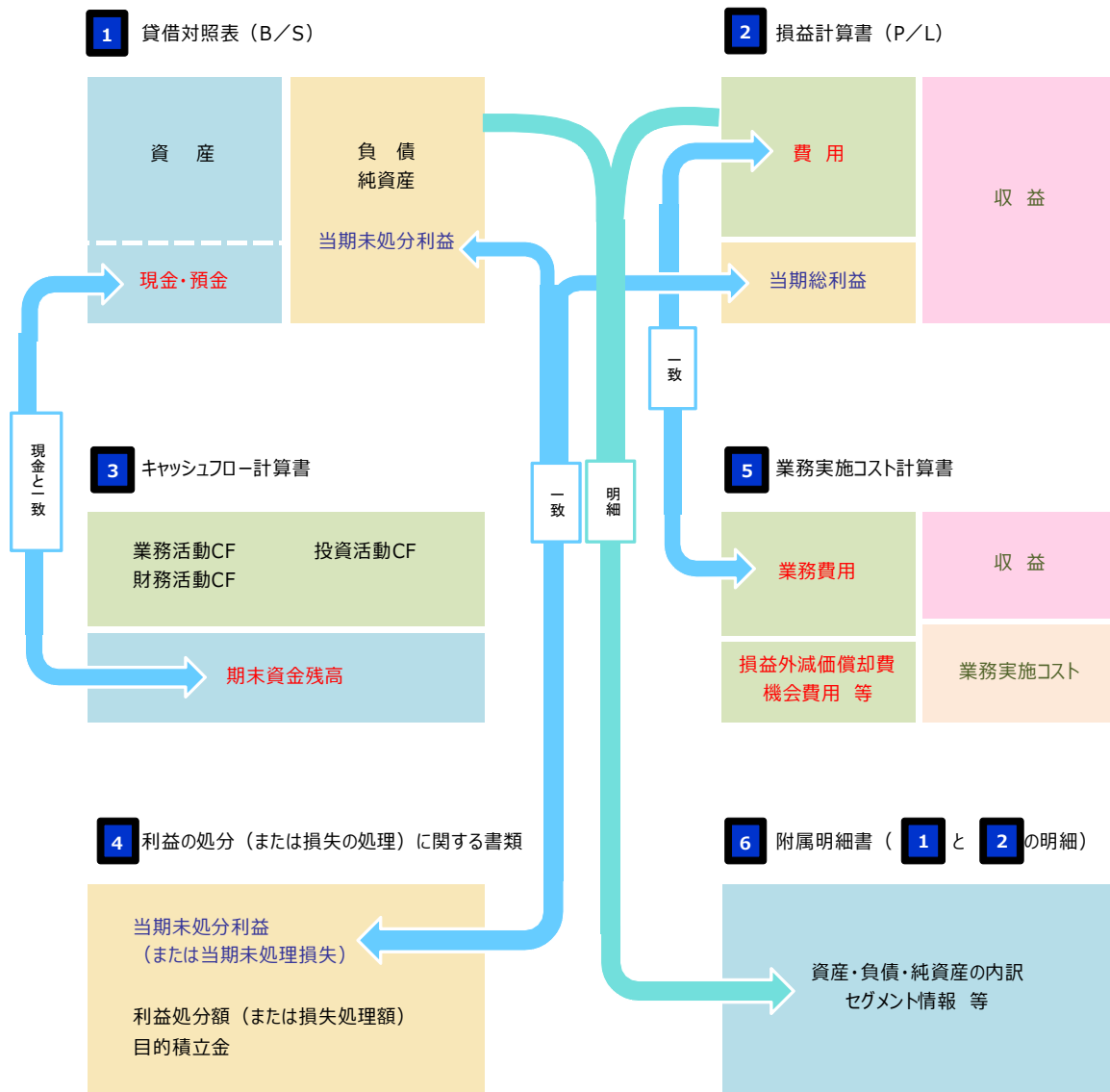
業務実施コスト計算書では国立大学法人を運営する上での国民負担額を示します。

通常コストの情報としては損益計算書の費用が挙げられますが、そこから法人の自己収入分を減じたものに退職給付引当金繰入額などの制度上費用に含まれない負担額や国が政策的に免除している経費を加えることにより、大学の運営に要したコスト負担額をより明らかにするものです。



区 分		説 明	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
業 務 費 用			8,415	9,490	9,147	10,360	9,259	11,519
	損益計算書上の費用	経常費用と臨時損失の合計額	24,440	26,681	27,063	29,327	29,305	30,908
	(控除)自己収入等	自己収入(授業料、病院収益等) ※国民負担とならないものとして控除	△16,025	△17,191	△17,915	△18,966	△20,046	△19,389
損 益 外 減 価 償 却 等			1,375	390	683	718	1,302	767
	損益外減価償却等相当額	施設費等で取得した建物に係る減価償却費等は、損益計算書の費用に反映されないが、最終的に国民負担となるため業務運営費用として認識						
	損益外減損失相当額		871	860	846	991	1,068	955
	損益外利息費用相当額							
機 会 費 用	引当外賞与増加見積額	運営費交付金を財源とする教職員に係る賞与と退職金に係る引当金は、損益計算書の費用に反映されないが、最終的に国民負担となるため業務運営費用として認識	504	△470	△162	△272	234	△187
	引当外退職給付増加見積額							
			694	530	553	570	504	389
	国または地方公共団体の無償または減額された使用料による貸借取引の機会費用	国や地方公共団体から市場価格よりも廉価で賃借している土地等について市場価格で賃借したら得られたはずの金額を国民が得られなかった利益喪失の費用として認識	13	11	11	7	7	6
機 会 費 用	政府出資の機会費用等	出資金、政府からの拠出された資本剰余金等について、その金額を市場で運用したら得られたはずの金額を国民が得られなかった利益喪失の費用として認識	681	518	542	563	497	383
国立大学法人等業務実施コスト			10,485	10,411	10,384	11,650	11,067	12,676

財務諸表の体系



財務諸表等の書類	概要
1 貸借対照表	国立大学の財政状態について、貸借対照日（期末日）における資産、負債及び純資産の状況を示したものです。
2 損益計算書	大学の運営状況を明らかにするため、一会計期間に属する大学の全ての費用とこれに対する全ての収益とを記載して当期総利益を表示したものです。
3 キャッシュ・フロー計算書	国立大学の一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を一定の活動区分別に表したものです。貸借対照表、損益計算書と並ぶ重要な財務諸表の一つと位置づけられています。
4 利益の処分（損失の処理）に関する書類	損益計算書により算定された、当期末処分利益または当期末処分損失の処分（処理）の内容を明らかにする書類です。
5 国立大学法人等業務実施コスト計算書	企業会計にはない書類で、大学の運営に関して、納税者である国民の負担に帰せられる現在及び将来のコストを示すものです。
6 附属明細書	貸借対照表、損益計算書の明細が示されている附属資料で、資産、負債、純資産の内訳、セグメント情報、外部資金獲得状況等が記載されています。

参考情報

国立大学法人会計について

国立大学法人会計の目的は、国立大学法人等の財政状態及び運営状況を適切に反映した財務諸表を作成し開示することであり、原則として企業会計に基づき会計処理を行います。

しかしながら、国立大学法人会計は「公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としないこと」、「国と密接不可分の関係にあり法人独自の判断で意思決定が完結し得ない場合があること」等の制度的特徴があるため、企業会計原則に必要な修正を加えたものとなっています。

企業会計、官庁会計との比較

		国立大学法人会計	官庁会計	企業会計
主目的		財政状態・運営状況の開示、業績評価のための情報	予算とその執行状況の開示	財政状態・経営成績の開示
利害関係者		国民その他の利害関係者	国民、住民	株主、投資家、債権者等
会計	記帳形式	複式簿記	単式簿記	複式簿記
	認識基準	発生主義	現金主義	発生主義
		現金の授受にかかわらず財産価値の減少又は増加並びに異動の事実の発生の時を基準として計算整理	現金の授受、すなわち収入、支出の時を捕らえて整理計算し、その時をもって損益の発生として整理	現金の授受にかかわらず財産価値の減少又は増加並びに異動の事実の発生の時を基準として計算整理
	決算書類	・貸借対照表 ・損益計算書 ・キャッシュ・フロー計算書 ・利益の処分又は損失の処理に関する書類 ・国立大学法人等業務実施コスト計算書 ・附属明細書	〈 国 〉 ・歳入歳出決算書 ・歳入決算報告書 ・歳出決算報告書 ・継続費決算報告書 ・国の債務に関する計算書 〈 地方公共団体 〉 ・歳入歳出決算書 ・歳入歳出決算事項別明細書 ・実質収支に関する調書 ・財産に関する調書	〈 会社法 〉 ・貸借対照表 ・損益計算書 ・株主資本等変動計算書 ・注記表 〈 金融商品取引法 〉 ・貸借対照表 ・損益計算書 ・株主資本等変動計算書 ・キャッシュ・フロー計算書 ・附属明細書

国立大学法人の会計は以下のような特徴があります。

①企業会計に準拠

国の時代の収支会計とは異なり、国立大学法人は企業会計に準拠した会計基準（国立大学法人会計基準）にしたがって、財務諸表を作成し、公表することが法律により義務付けられています。また、税金を主財源として運営しており、情報開示充実の観点から企業会計にはない書類（業務実施コスト計算書）や、国の会計に準拠した書類（決算報告書）の作成も義務付けられています。



②損益均衡の会計処理

教育研究機関である国立大学法人の特性に配慮し、企業会計に一定の修正を加えた会計になっており、原則として計画通りの運営業務を行うことで損益が均衡する仕組みが利用されています。



③経営努力を考慮

国立大学法人の経営努力により剰余（利益）が生じた場合、翌年度以降の業務運営の財源として充当可能な仕組みになっています。（利益の処分に関する書類）



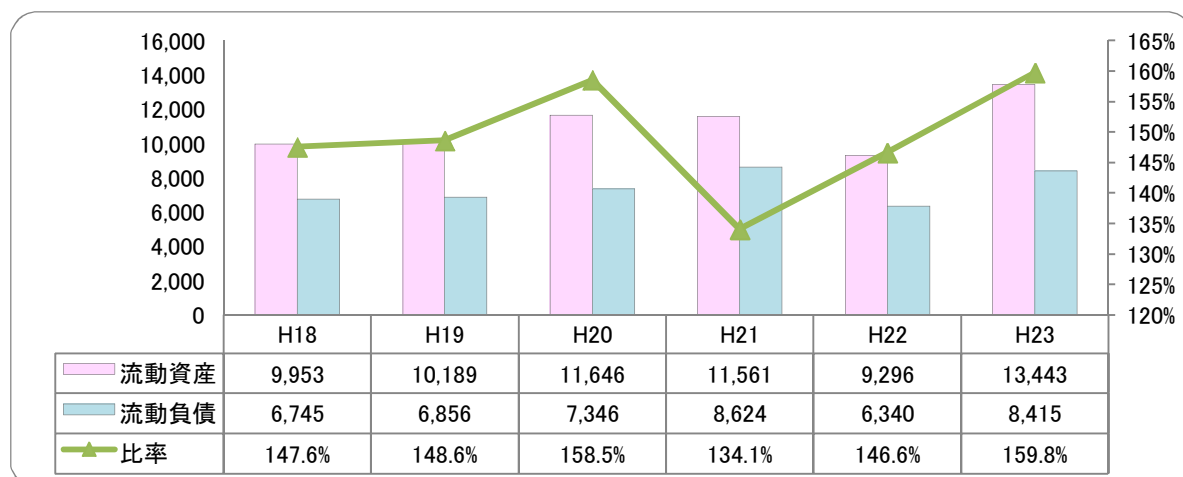
財務指標

国立大学法人の活動状況を多面的に把握するための参考情報の一つであり、財務の健全性・効率性及び活動性などの観点から、経年比較を含めて分析を行うものです。

1) 流動比率＝流動資産÷流動負債

一年以内に償還又は支払うべき債務(流動負債)に対して、一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度確保されているかを示します。短期的な支払能力を見る指標であり、この数値が高いほど支払余力があることを示します。

(単位:百万円)

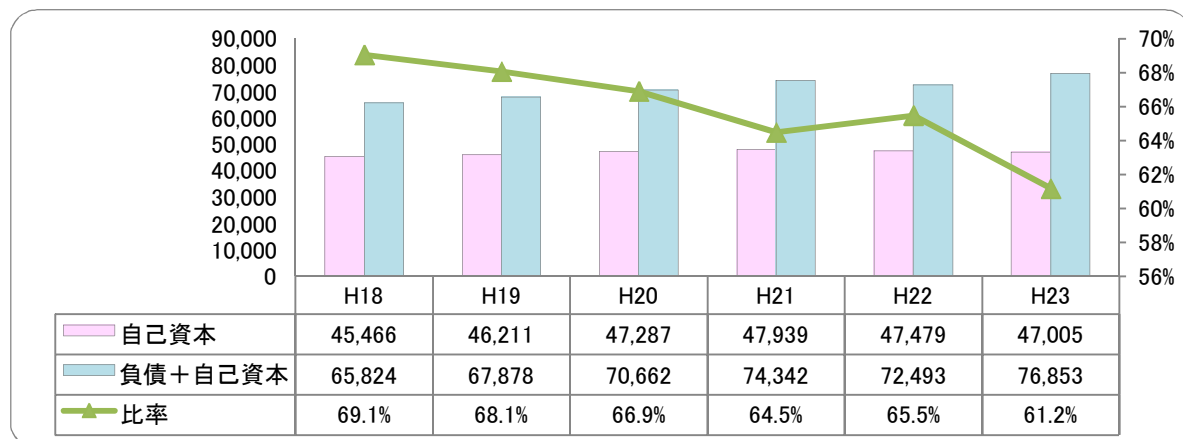


年度	H22	H23	増減	分析
流動資産	9,296	13,443	4,147	4月支払いの未払金等が増加していますが、定期預金と有価証券を固定資産から流動資産へ振り替えたことにより、現預金が大幅に増加したため、比率が高くなっています。
流動負債	6,340	8,415	2,075	
流動比率	146.6%	159.8%	13.2%	

2) 自己資本比率＝自己資本÷(負債＋自己資本)

総資産に対する自己資本の比率であり、当該国立大学法人等の健全性を判断する一指標となります。この数値が高いほど、健全性が高いことを示します。

(単位:百万円)



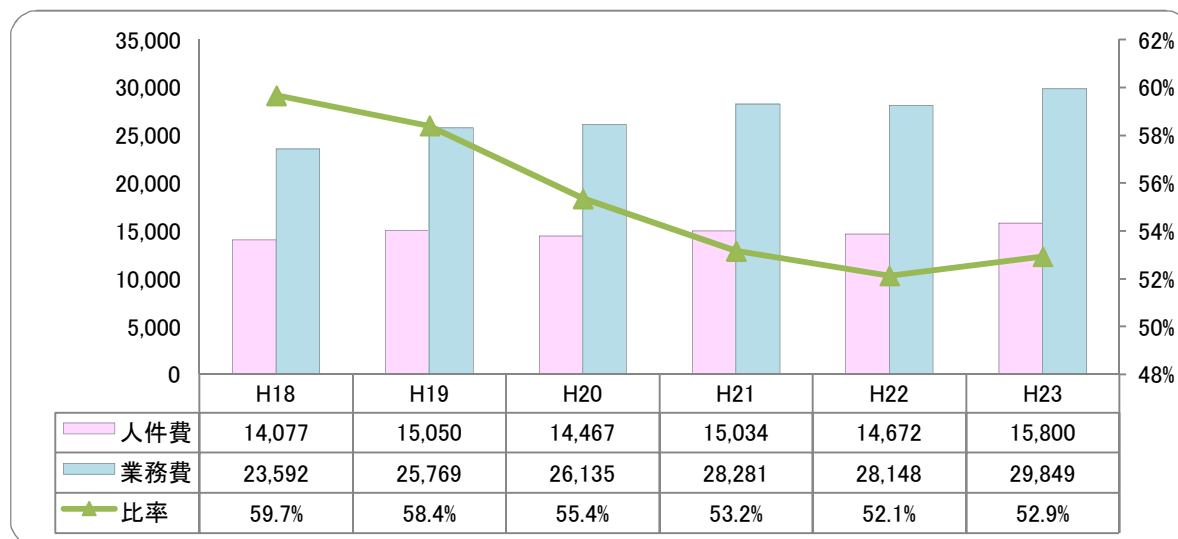
年度	H22	H23	増減	分析
自己資本	47,479	47,005	△474	附属病院再整備事業等の長期借入金、退職手当等による未払金等の負債が増加したため、比率が低くなっています。
負債＋自己資本	72,493	76,853	4,360	
自己資本比率	65.5%	61.2%	△4.3%	

財務指標

3) 人件費比率＝人件費÷業務費

業務費に対する人件費の比率となります。この数値が高いほど、労働集約的な費用構造にあると判断されます。

(単位:百万円)

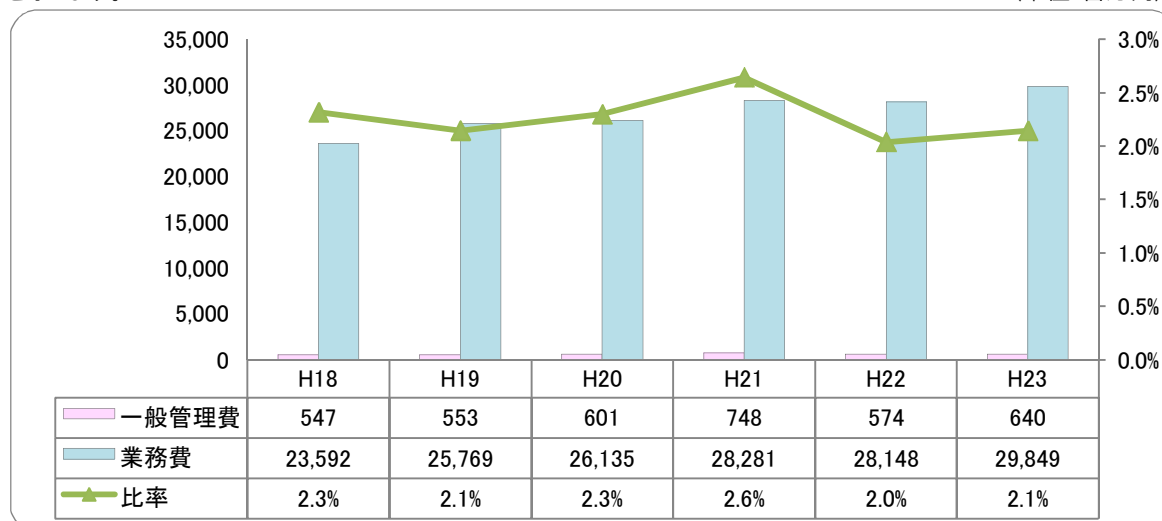


年度	H22	H23	増減	分析
人件費	14,672	15,800	1,128	退職手当の増加及び救命救急センター開設に伴う職員増員による人件費の増加により、比率が高くなっています。
業務費	28,148	29,849	1,701	
人件費比率	52.1%	52.9%	0.8%	

4) 一般管理比率＝一般管理費÷業務費

業務費に対する一般管理費の比率であり、当該国立大学法人等が管理運営を行う際の効率性及び管理運営等に要する財源が確保されているかを判断する一指標となります。この数値が大きいほど、管理運営に対する資本投下が大きいのことを示します。

(単位:百万円)



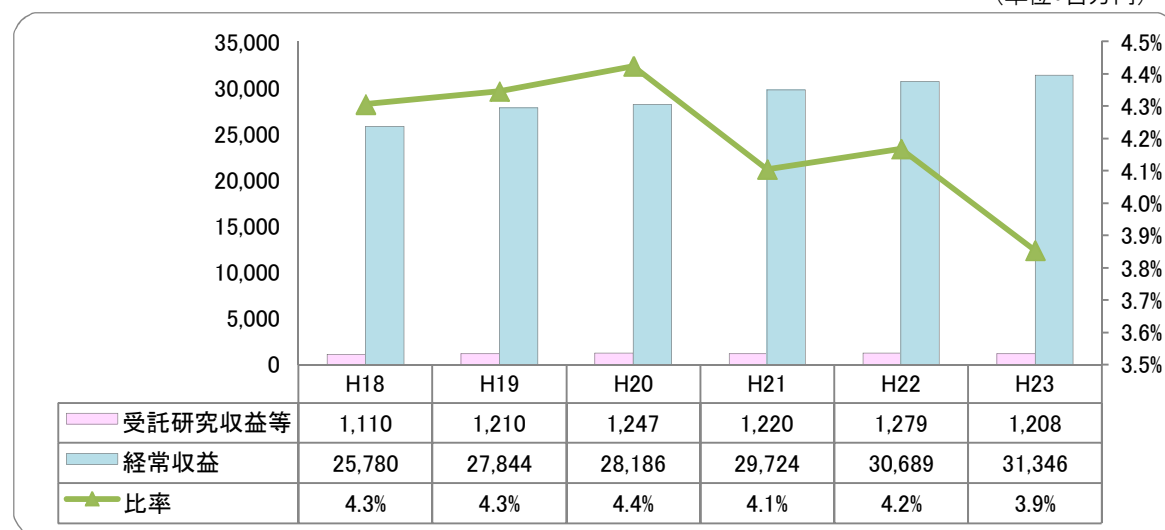
年度	H22	H23	増減	分析
一般管理費	574	640	66	研究経費・診療経費等の業務費が増加しましたが、それを上回る割合で保守費・修繕費等の一般管理費が増加したため、わずかですが比率が高くなっています。
業務費	28,148	29,849	1,701	
一般管理比率	2.0%	2.1%	0.1%	

財務指標

5) 外部資金比率＝(受託研究収益＋受託事業収益＋寄附金収益)÷経常収益

経常収益に対する外部からの獲得した資金の比率であり、当該国立大学法人等の外部資金等による活動の状況及び収益性を判断する一指標となります。この数値が高いほど、外部資金への依存度が高いと判断されます。

(単位: 百万円)

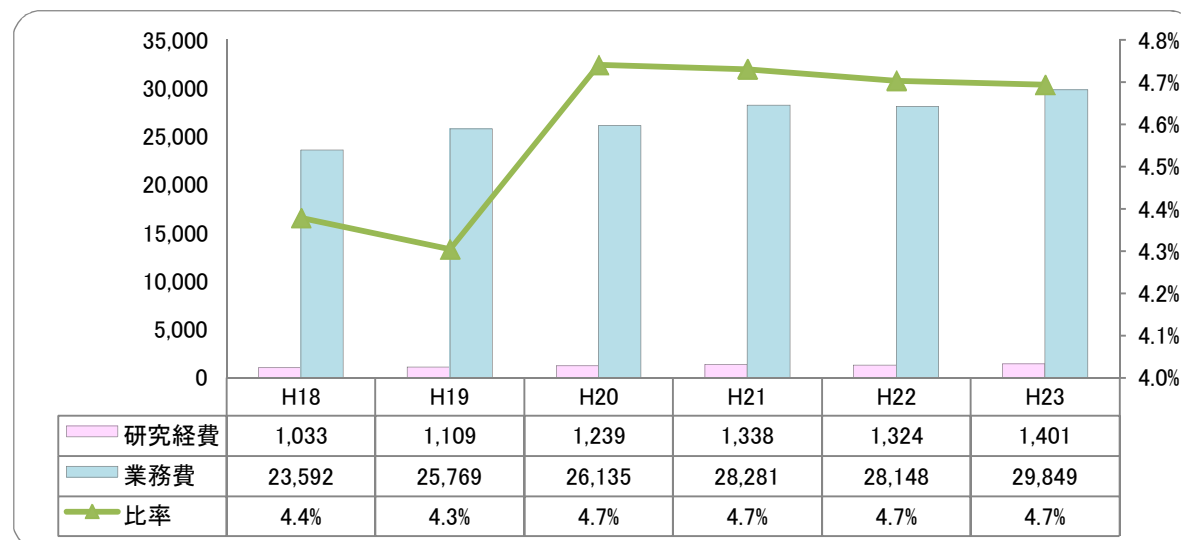


年度	H22	H23	増減	分析
受託研究収益等	1,279	1,208	△71	運営費交付金収益及び補助金等収益が増加しておりますが、外部資金の減少により、わずかですが比率が低くなっています。
経常収益	30,689	31,346	657	
外部資金比率	4.2%	3.9%	△0.3%	

6) 業務費対研究経費比率＝研究経費÷業務費

業務費に対する研究経費の比率であり、当該国立大学法人等における研究の比重を判断する一指標となります。この数値が大きいほど、研究に対する資本投下が大きいことを示します。

(単位: 百万円)

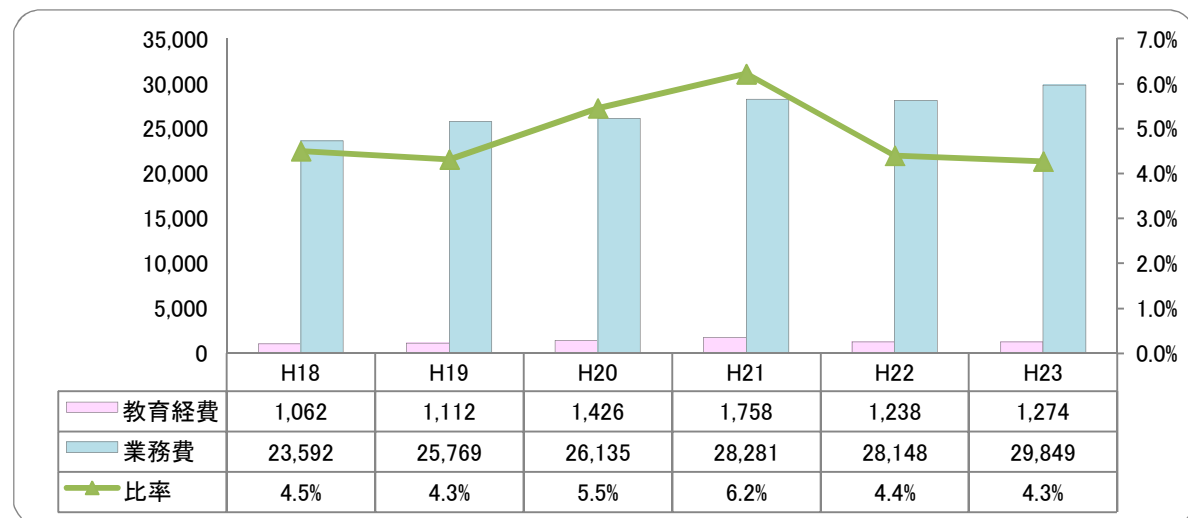


年度	H22	H23	増減	分析
研究経費	1,324	1,401	77	人件費等による業務費が増加しましたが、旅費等による研究経費も増加しており、昨年と同等の比率となっています。
業務費	28,148	29,849	1,701	
比率	4.7%	4.7%	0%	

財務指標

7) 業務費対教育経費比率＝教育経費÷業務費

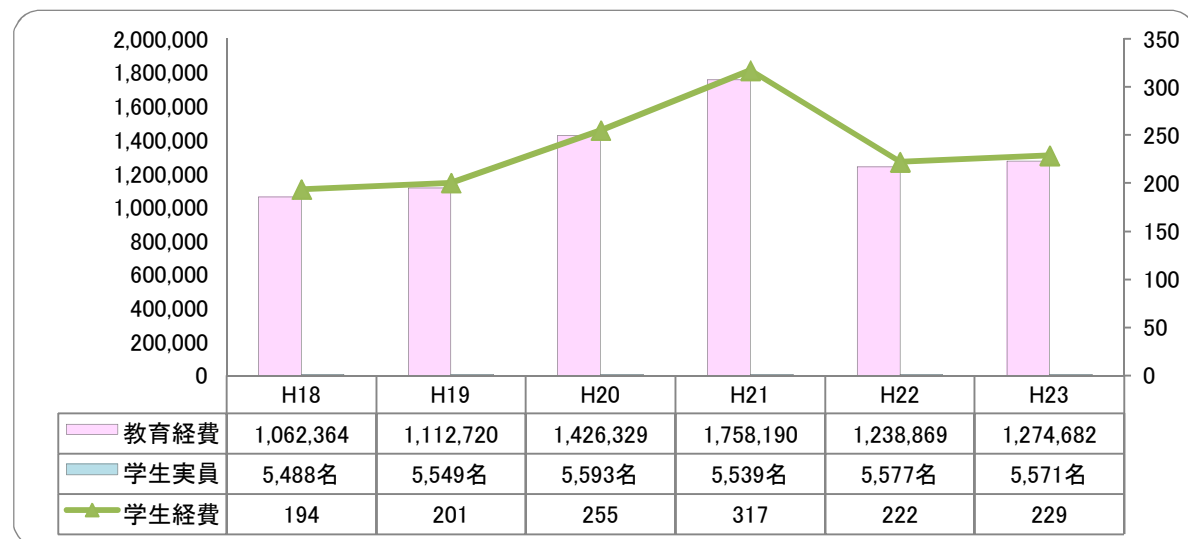
業務費に対する教育経費の比率であり、当該国立大学法人等における教育の比重を判断する一指標となります。この数値が大きいほど、教育に対する資本投下が大きいことを示します。
(単位: 百万円)



年度	H22	H23	増減	分析
教育経費	1,238	1,274	36	教育経費は増加しておりますが、人件費等による業務費も増加しているため、比率が低くなっています。
業務費	28,148	29,849	1,701	
比率	4.4%	4.3%	△0.1%	

8) 学生当教育経費＝教育経費÷学生実員

学生一人当たりの教育経費。当該国立大学法人等の教育活動の活発さを判断する一指標となります。この数値が高いほど、教育活動が活発であることを示します。
(単位: 千円)

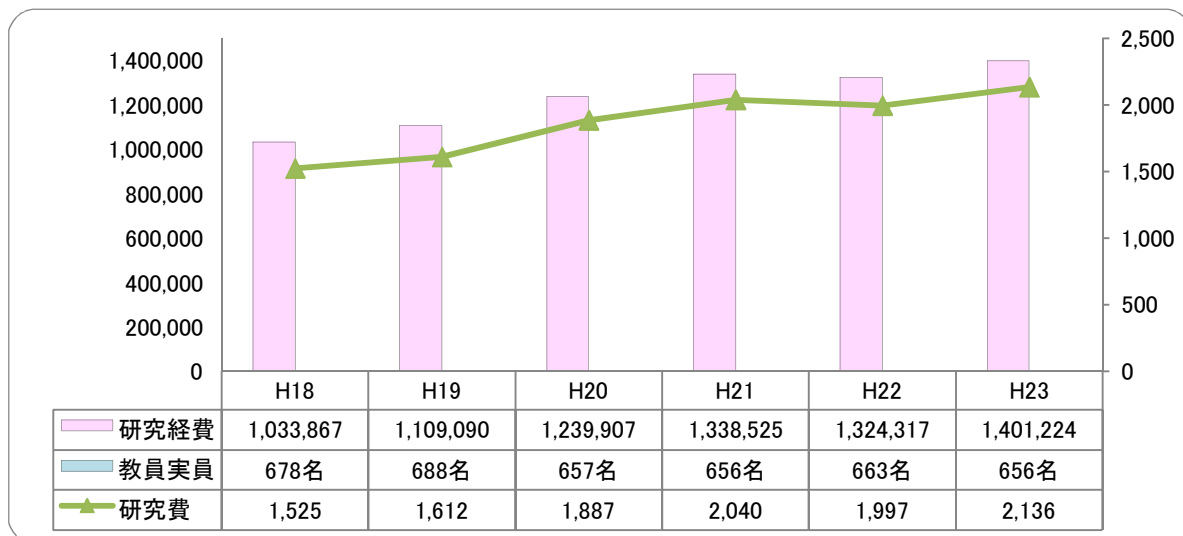


年度	H22	H23	増減	分析
教育経費	1,238,869	1,274,682	35,813	教育設備等の充実により教育経費が増加したため、学生一人当たりの教育経費は増加しています。
学生実員	5,577名	5,571名	△6名	
学生当教育経費	222	229	7	

財務指標

9) 教員当研究経費＝研究経費÷教員実員

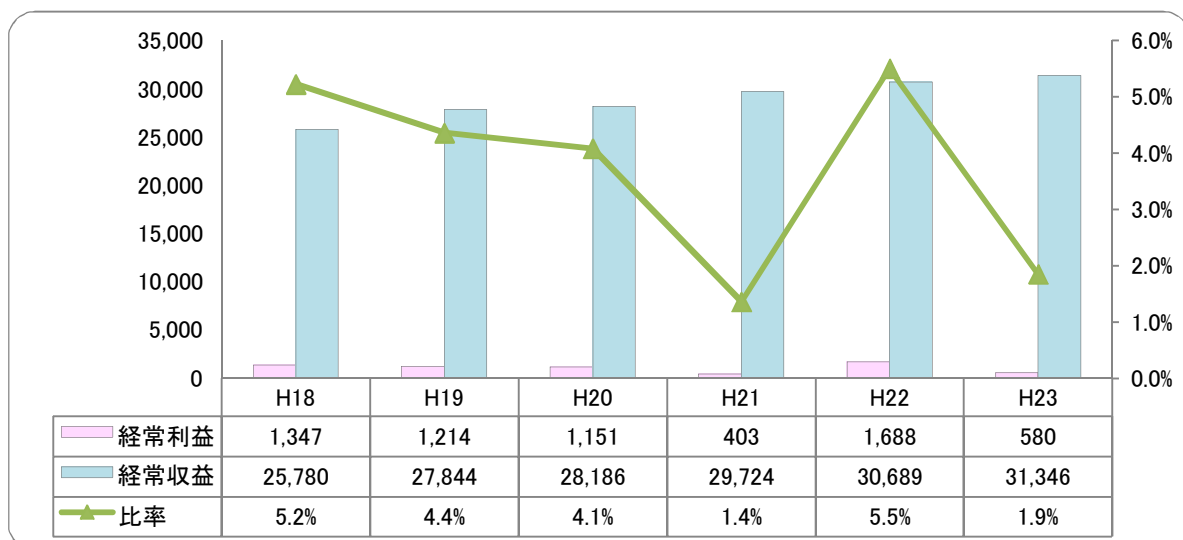
教員一人当たりの研究経費。当該国立大学法人等の研究活動の活発さを判断する一指標となります。この数値が高いほど、研究活動が活発であることを示します。
(単位：千円)



年度	H22	H23	増減	分析
研究経費	1,324,317	1,401,224	76,907	運営費交付金が削減される一方、特別経費等により研究経費が増加したため、数値が高くなっています。
教員実員	663名	656名	△7名	
教員当教育経費	1,997	2,136	139	

10) 経常利益比率＝経常利益÷経常収益

経常収益に対する経常利益の比率であり、当該国立大学法人等の事業の収益性を判断する一指標となります。この数値が高いほど、収益性が高いことを示します。
(単位：百万円)

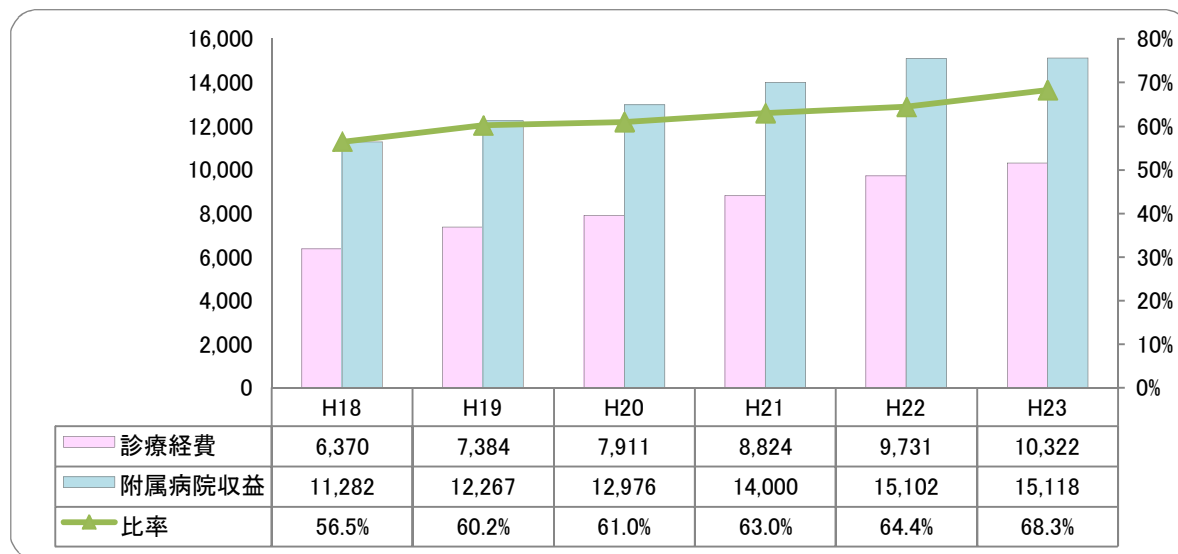


年度	H22	H23	増減	分析
経常利益	1,688	580	△1,108	運営費交付金収益等が増加しましたが、退職手当の増加や救命救急センター開設に伴う人件費の影響により、比率が低くなっています。
経常収益	30,689	31,346	657	
経常利益比率	5.5%	1.9%	△3.6%	

財務指標

11) 診療経費比率＝診療経費÷附属病院収益

附属病院収益に対する診療経費の比率であり、当該国立大学附属病院の収益性を判断する一指標となります。この数値が高いほど、収益性が低いことを示します。(単位: 百万円)

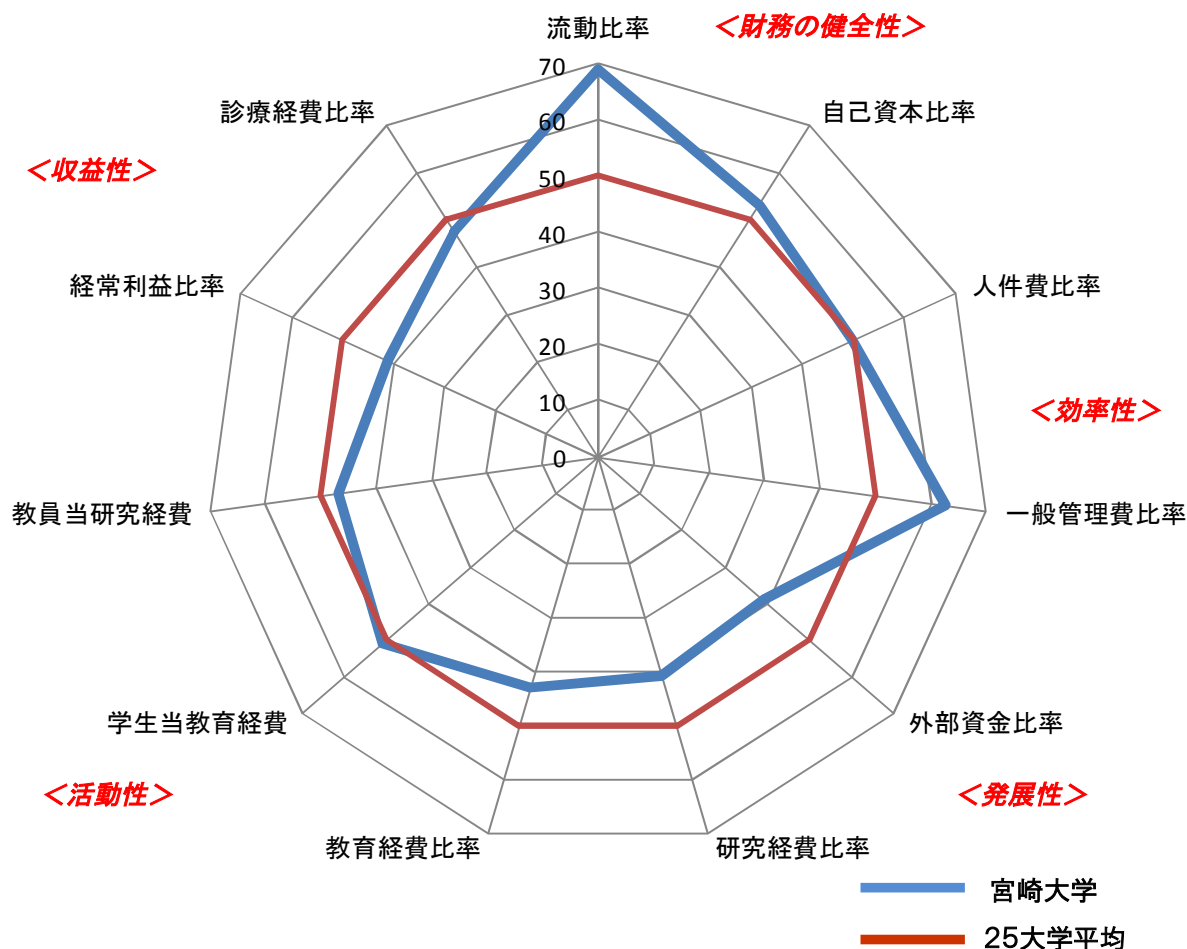


年度	H22	H23	増減	分析
診療経費	9,731	10,322	591	病院再整備に伴う医療設備更新等の増加により、診療経費が増加したため、比率が高くなっています。
附属病院収益	15,102	15,118	16	
診療経費比率	64.4%	68.3%	3.9%	



財務指標分析

国立大学法人における同規模大学(文部科学省が財務分析の際に分類する医科系学部その他の学部で構成された25大学※)との比較分析



※同規模 25 大学の平均を 50 として表示しています。

※比率が低い方が望ましいもの(人件費率、一般管理費率、診療経費比率)につきましては、逆数を用いていますので、グラフ上は全て外側に行くほど財務上の評価が高くなるよう表示しています。

指 標	H23	H23 同規模 大学平均	指標の判定
流動比率	159.7%	115.8%	比率が高いほど、支払余力がある。
自己資本比率	61.2%	57.4%	比率が高いほど、健全性が高い。
人件費比率	52.9%	52.8%	比率が低いほど、効率性が高い。
一般管理費比率	2.1%	2.8%	比率が低いほど、効率性が高い。
外部資金比率	3.9%	5.0%	比率が高いほど、外部資金への依存率が高い。
研究経費比率	4.7%	5.8%	比率が高いほど、研究活動の割合が高い。
教育経費比率	4.3%	5.0%	比率が高いほど、教育活動の割合が高い。
学生当教育経費	229 千円	224 千円	数値が高いほど、教育活動が活発である。
教員当教育経費	2,136 千円	2,283 千円	数値が高いほど、研究活動が活発である。
経常利益比率	1.9%	2.3%	比率が高いほど、収益性が高い。
診療経費比率	68.3%	65.0%	比率が低いほど、収益性が高い。

財務指標分析

指 標	指標説明	分 析
財務の健全性 ・流動比率 ・自己資本比率	継続的に教育研究活動を実施できる財務構造であるかを表す。	減価償却による資本の減少と未払金等の負債の増加により、自己資本比率が減少したものの、定期預金と有価証券を固定資産から流動資産へ振り替えたことにより、流動比率は増加しており、依然として 25 大学よりも健全性が高いと言えます。
効率性 ・人件費比率 ・一般管理費比率	教育研究活動を実施する上で資源を効率的に利用しているかを表す。	退職手当や救命救急センター開設に伴う人件費が増加したことや保守費・修繕費等の一般管理費が増加したことにより、人件費比率、一般管理費比率ともに増加したものの、25 大学と比較して効率的な運営を行っていると言えます。
発展性 ・外部資金比率	運営費交付金や学生納付金以外から資源を確保することにより、財源の安定化と活動に見合う資源確保を図っているかを表す。	運営費交付金収益及び補助金等収益の増加と外部資金減少の影響により、外部資金比率は 25 大学と比較して低くなっておりませんが、外部資金獲得のため様々な対策を行っております。
活動性 ・研究経費比率 ・教育経費比率 ・学生当教育経費 ・教員当教育経費	教育研究の水準の向上に財務的に資源が確保・使用されているかを表す。	比率が 25 大学と比較して若干低くなっているものの、研究経費や教育経費が増加したことにより、比率が昨年度と同等、あるいは増加していることから、活動性は全体的に増加していると言えます。
収益性 ・経常利益比率 ・診療経費比率	自己収入の収益性、とりわけ附属病院の診療活動において費用と収益が均衡しているかを表す。	病院再整備に伴う医療設備更新による備品費等の増加や一時的な退職手当の増加及び救命救急センター開設に伴う人件費の増加により、25 大学と比較して若干収益性が低くなっております。

※同規模 25 大学

弘前大学、秋田大学、山形大学、群馬大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、岐阜大学、三重大学、鳥取大学、島根大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学

木花キャンパス KibanaCampus



農学部(写真:講義棟)

農学部

- ① 実験研究棟(北)
- ② 講義棟
- ③ 実験研究棟(南)
- ④ 実験研究棟(獣医)
- ⑤ 附属動物病院
- ⑥ 附属農業博物館
- ⑦ 標本植物温室
- ⑧ 附属フィールド科学教育研究センター

教育文化学部

- ⑨ 講義棟
- ⑩ 実験研究棟
- ⑪ 美術棟
- ⑫ 技術・家庭棟
- ⑬ 音楽棟
- ⑭ 附属教育実践総合センター
- ⑮ 大学会館
(教育・学生支援センター、学生食堂、
インフォメーションコーナー)
- ⑯ 附属図書館(本館)
- ⑰ 事務局棟
- ⑱ 安全衛生保健センター
- ⑲ 情報基盤センター
- ⑳ フロンティア科学実験
総合センター(旧木花分室)
- ㉑ 産学・地域連携センター
(産学連携施設)
- ㉒ 国際連携センター
- ㉓ 産学・地域連携センター
(機器分析支援施設)
- ㉔ フロンティア科学実験
総合センター(遠伝資源分野)
- ㉕ 総合研究棟
- ㉖ 国際交流宿舎
- ㉗ 女子寄宿舍
- ㉘ 男子寄宿舍

工学部

- ① 実験研究棟(A棟)
- ② 講義棟(B棟)
- ③ 実験研究棟(C棟)
- ④ 機械実習工場
- ⑤ 機械工学実験実習棟
- ⑥ 高電圧実験棟
- ⑦ 土木工学実験実習棟
- ⑧ 実験研究棟(E棟)



工学部(写真:A棟(実験研究棟))



教育文化学部(写真:実験研究棟)

KiyotakeCampus



写真：医学部附属病院新外来診療棟



Financial Report 2012

発行：平成 24 年 10 月

宮崎大学財務部財務課

〒889-2192 宮崎市学園木花台西 1-1

TEL0985-58-7998 FAX0985-58-7999